

被害者給付不支給取り消し

福岡地裁判決 「親子関係は破綻」

小竹町 息子殺害事件

福岡県小竹町で2019年に起きた殺人事件を巡り、加害者と被害者が親子関係にあったことを理由に犯罪被害者給付金を受け取れなかったのは不当として、被害者と内縁関係にあった50代の女性が県を相手取り、不支給処分を取り消しを求めた訴訟の判決が26日、福岡地裁であった。林史高裁判長は親子関係が事実上破綻していたと認め、不支給とした県公安委員会の判断は「社会通念に照らして著しく妥当性を欠いた」として処分を取り消した。

犯罪被害者給付金制度は、給付金が加害者側に渡ることを防ぐため、ドメスティックバイオレンス（ＤＶ）などで関係が破綻して



福岡地裁での判決後、亡き夫との写真を手に、勝訴の喜びを涙ぐみながら語る原告の女性（左）

ると、19年3月、土地代の支払いに絡むトラブルなど

破綻巡り不支給各地に事例

「狭すぎる解釈」に苦悩

をきっかけに公務員の男性（当時57歳）が父親（当時80歳）に刃物で刺されて死亡し、女性も襲われて重傷を負った。父親は殺人と殺人未遂の罪で20年に懲役15年6月の有罪判決が確定。服役中に病死した。女性は19年、親子の関係は破綻していたとして給付金を申請。県公安委員会は親子関係を認めて不支給としていた。林裁判長は、加害者と被害者の間には深刻な感情的対立があったと述べ、土地代のトラブルや事件前に父親の車と女性が接触した事故などで「親族関係の実態が失われ、回復の見込みが

あつたとも言い難い」と判断。県公安委員会による事実関係の評価は、明白に合理性を欠いていたと批判し、判決を受け、県公安委員会の訴訟を担当する県警監察官室は「コメントを差し控える」としている。（長松院ゆりか）

親子関係などが「破綻」しているケース以外は、加害者の親族に当たる被害者への支援を制限する犯罪被害者給付金制度。第三者には分かりにくいプライバシー的な事情が適切に評価されず支援の対象外となり、被害者側が困惑するケースが各地で起きている。「昨日が命日でした。ずっと泣いていました。今

親が息子の敷地に住んでいて、報告できます。殺人事件を巡る給付金の不支給決定を取り消した26日の福岡地裁判決を受け、事件で内縁の夫を失った原告の女性は声を詰まらせた。給付金の支給を認めなかった福岡県公安委員会と判決の判断を分けたのは、親子である加害者と被害者がやりとりをしていた土地代

の評価。加害者となった父親が息子の敷地に住んでいた点を根拠に公安委員会が「親子関係を前提」と考えたのに対し、判決は「実態に即して、現実的な観点から理解すべきだ」と判断。親子には修復不可能な対立が生じていたと指摘し、土地代は「利用の対価で、親子関係を前提とした言動ではない」として事実上の破綻を認めた。「制度の目的と趣旨を踏まえ、事情を丁寧かつ客観的に判断した極めてまっとうな判決だ」と原告側の世良洋子弁護士は評価した。犯罪被害者給付金の目的は、事件の被害者や遺族の被害を早期に軽減し、平穏な生活を取り戻せるよう支援すること。しかし、被害者を支援する弁護士や職者によると、証拠や事情が十分に確認されずに不支給になったり、支給が遅れたりして被害者側が苦しむ事例が目立つ。2018年に兵庫県で起きた傷害致死事件で公安委員会が被害者と加害者が内縁関係に当たるとして、遺族への給付金の不支給を決定。その後「刑事裁判の記録で継続的なＤＶが確認された」などとして、一転して支給を決定した。昨年5月には、親族である

額されたのは不当として放火殺人事件の遺族が神戸地裁に提訴した。被害者は加害者のおいで「同居はしていたが交流はなく、関係は破綻していた」と遺族側は主張。警察庁が示す関係破綻のモデルケースはＤＶや離婚調停中などに限られており「狭すぎる解釈ではないか」と、遺族側の代理人を務める立花隆介弁護士は話す。1981年の創設当初から原則として親族間の犯罪を対象外とする給付金制度は、犯罪被害者や遺族からの要望や社会情勢の変化を受けて給付の条件を緩和してきた経緯がある。慶応大の太田達也教授（被害者学）は「制度の趣旨を第一に考え、給付金が加害者の財産上の利益になる場合を除いて、原則支給と改正するべきだ」と話している。（長松院ゆりか、森亮輔）